2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　　株式会社ヤマタネ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　9305　　URL　https://www.yamatane.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　河原田 岩夫
問合せ先責任者　（役職名）　管理本部経理部長　　（氏名）　蓑田 辰喜　　(TEL) 03-3820-1111

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	44,014	1.9	△436	―	△663	―	△41	―
2026年３月期中間期	43,176	12.8	3,736	150.9	3,640	154.5	2,555	161.9

(注) 包括利益 2027年３月期中間期　752 百万円(△80.7%) 2026年３月期中間期　3,897 百万円(82.4 %)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△1.96	―
2026年３月期中間期	117.13	―

(注) 当社は2025年６月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	177,380	63,735	35.9	2,999.50
2026年３月期	177,610	63,533	35.8	3,007.40

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　63,705百万円　　2026年３月期　63,533百万円

(注) 当社は2025年６月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産を算定しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	35.00	―	40.00	75.00
2027年３月期	―	35.00			
2027年３月期(予想)			―	50.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,400	△2.6	100	△98.3	△380	―	3,500	△36.3	166.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　３　社（社名）　株式会社ワイエスグローバル、株式会社アジテック・ファインフーズ、株式会社オリゼ

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

(注)詳細は、（添付資料）８ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項　中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	22,688,362株	2026年３月期	22,688,362株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,449,613株	2026年３月期	1,562,686株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	21,181,739株	2026年３月期中間期	21,817,225株

(注)当社は2025年６月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。2026年３月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第２四半期（中間期）決算短信（添付資料）３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報等） …… 9
（企業結合等関係） …… 10
（収益認識関係） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社グループの当中間連結会計期間（2026年4月1日～2026年9月30日）のわが国経済は、各種政策や企業の賃上げを背景に雇用・所得環境が改善に向かうなか、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、欧米における高金利水準の長期化や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れリスクに加え、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、相次ぐ自然災害の影響による消費マインドへの下押し懸念等、依然として先行き不透明な状況は続いております。

そのような状況下で当社グループの経営成績は、物流カンパニーにおいて海外引越の取扱いが前期を上回って推移したことに加え、2025年７月に連結子会社化したヤマタネドキュメントマネジメント及びキョクトウが売上に期首から寄与したほか、食品カンパニーのコメ卸売販売事業における販売量減少等の影響はあったものの、コメ販売事業において、2025年８月に連結子会社化した農産ベストパートナー及びしん力が売上に期首から寄与したこと、同じく食品カンパニーの加工食品卸売業において、ショクカイの産業給食事業向け及びデリカ事業向けの販売が好調に推移したこと等から、売上高は440億14百万円（前年同期比1.9%増）となりました。一方で営業利益につきましては、食品カンパニーのコメ販売事業において、令和のコメ騒動に端を発した米価格高騰による需要減少のトレンドに加え、備蓄米放出等の影響により需給が緩む中で、前期に高単価で調達した令和７年産米を、市場価格が下落する中で差損販売したことや棚卸資産評価損の計上等があり、加工食品卸売業や他カンパニーは堅調に推移したものの４億36百万円の損失（前期は37億36百万円の利益）となりました。経常利益は受取配当金が増加した一方で、支払利息が増加したこと等により６億63百万円の損失（前期は36億40百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に計上した減損損失が剥落したことや、投資有価証券売却等により、41百万円の損失（前期は25億55百万円の利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〈物流カンパニー〉

物流カンパニーでは、国内業務において、一部既存荷主の取扱量減少や荷動きの低調があったものの、連結子会社であるヤマタネドキュメントマネジメント及びキョクトウが売上に期首から寄与した他、国際業務において、海外引越を中心として取扱件数が前年同期を上回った結果、売上高は128億53百万円（前年同期比3.0%増）となりました。一方で営業利益につきましては、庸車費用等の外注コストや人件費増の価格転嫁に努めたことに加えて、取扱量に応じてリソースを適切に配分し効率化を図りましたが、一部荷主の取扱量縮小等もあり、10億39百万円（同2.9%減）となりました。

〈食品カンパニー〉

食品カンパニーでは、コメ販売事業において、2025年８月に連結子会社化した農産ベストパートナー及びしん力が売上に期首から寄与したものの、コメ卸売販売事業における量販店を主とした販売量の減少により、販売数量は27千玄米トン（前年同期比7.1%減）となり、また、コメ需給の緩和に伴う市場単価の下落等もあり、コメ販売事業全体の売上高につきましては、167億62百万円（前年同期比5.0%減）となりました。一方で加工食品卸売業においては、ショクカイの産業給食事業向け及びデリカ事業向けの販売が好調に推移したほか、2026年６月に連結子会社化した株式会社アジテック・ファインフーズ及び2026年８月に連結子会社化した株式会社オリゼの売上寄与もあり、売上高は111億00百万円（同12.3%増）となりました。この結果、カンパニー全体の売上高は278億62百万円（同1.2%増）となりました。一方で、営業利益につきましては、コメ販売事業において需給が緩み市場価格が下落する中で、前期に高単価で調達した令和７年産米を差損販売したことや棚卸資産評価損の計上等により、18億30百万円の損失（前期は23億20百万円の利益）となりました。加工食品卸売業においては、ショクカイの業績が好調に推移したこと等から、営業利益は４億91百万円（前年同期比10.9%増）となりましたが、コメ販売事業における減益を補えず、結果、カンパニー全体の営業利益は13億39百万円の損失（前期は27億63百万円の利益）となりました。

〈情報カンパニー〉

情報カンパニーでは、一部顧客の失注に伴うシステムの受託開発案件の減少により、売上高は８億58百万円（前年同期比0.2%減）となった一方で、営業利益につきましては、汎用機基盤の構築・運用業務における新規案件の獲得等により、45百万円（同28.5%増）となりました。

〈不動産カンパニー〉

不動産カンパニーでは、所有物件が高稼働率を維持する中、今年２月に竣工した賃貸物件が期首から寄与した

ことや賃料改定等により、売上高は24億39百万円（前年同期比5.9%増）となりました。営業利益につきましては、11億13百万円（同8.2%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産

資産合計は、Ｍ＆Ａに伴うのれんやシステム投資に伴う長期前払費用が増加したものの、これらに係る資金支出や、減価償却の進行に伴う有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末比２億30百万円減少し、1,773億80百万円となりました。

②負債

負債合計は、運転資金調達の為の短期借入金の増加や有価証券の時価評価による繰延税金負債の増加などあったものの、前期末に計上されていた未払法人税等の納付や、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末比４億32百万円減少し、1,136億45百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少がありましたが、その他有価証券評価差額金の増加等から、前連結会計年度末比２億２百万円増加し、637億35百万円となりました。この結果、自己資本比率は35.9%（前連結会計年度末は35.8%）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日（2026年11月６日）公表いたしました「第２四半期連結累計期間業績予想と実績との差異に関するお知らせ、ならびに2027年３月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、2027年３月期通期の連結業績予想につきましては、食品以外のカンパニーおよび加工食品卸売販売事業の堅調な業績や、政策保有株式の縮減加速による売却益の増額を見込んでいるものの、コメ卸売販売事業での当第２四半期連結累計期間での売上、利益の大幅な計画未達の結果に加え、第３四半期以降も販売単価の下落、販売数量の減少、令和７年産米の差損販売に伴う影響が見込まれることから、下方修正いたしました。

2027年3月期連結業績予想　（百万円）

	売上高			営業利益		
カンパニー	修正	当初	増減	修正	当初	増減
物流	26,150	26,390	△ 240	2,300	2,300	0
食品	52,420	64,320	△ 11,900	△ 2,140	1,920	△ 4,060
（コメ関連）	30,120	43,470	△ 13,350	△ 3,070	990	△ 4,060
（加工食品関連）	22,300	20,850	1,450	930	930	0
情報	1,720	1,780	△ 60	90	70	20
不動産	6,110	6,070	40	2,650	2,600	50
調整	―	―	―	△ 2,800	△ 2,780	△ 20
連結合計	86,400	98,560	△ 12,160	100	4,110	△ 4,010

	経常利益			親会社株主に帰属する当期純利益		
	修正	当初	増減	修正	当初	増減
連結合計	△ 380	3,610	△ 3,990	3,500	4,400	△ 900

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,028	6,865
売掛金及び契約資産	9,175	8,785
電子記録債権	481	485
リース投資資産	5,026	4,984
棚卸資産	8,050	7,867
その他	1,662	1,298
貸倒引当金	△26	△24
流動資産合計	32,397	30,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,147	29,460
工具、器具及び備品（純額）	5,615	5,609
機械装置及び運搬具（純額）	1,796	1,691
土地	60,788	60,789
建設仮勘定	149	269
その他（純額）	212	212
有形固定資産合計	98,709	98,033
無形固定資産		
のれん	4,735	5,249
顧客関連資産	6,623	6,448
その他	1,192	1,108
無形固定資産合計	12,552	12,806
投資その他の資産		
投資有価証券	31,109	32,063
その他	2,874	4,255
貸倒引当金	△50	△51
投資その他の資産合計	33,933	36,267
固定資産合計	145,194	147,106
繰延資産	18	10
資産合計	177,610	177,380
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,309	5,907
短期借入金	10,180	12,380
１年内返済予定の長期借入金	5,476	5,374
１年内償還予定の社債	7,107	7,107
その他	6,131	3,628
流動負債合計	34,204	34,397
固定負債		
社債	322	268
長期借入金	57,395	56,291
再評価に係る繰延税金負債	4,946	4,946
繰延税金負債	8,374	8,681
退職給付に係る負債	1,530	1,620
資産除去債務	2,625	2,645
受入保証金	4,403	4,533
その他	275	258
固定負債合計	79,873	79,247
負債合計	114,077	113,645

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,256	3,297
利益剰余金	32,173	31,285
自己株式	△3,019	△2,793
株主資本合計	42,966	42,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,806	17,529
繰延ヘッジ損益	381	462
土地再評価差額金	3,325	3,325
退職給付に係る調整累計額	53	44
その他の包括利益累計額合計	20,566	21,360
新株予約権	―	30
純資産合計	63,533	63,735
負債純資産合計	177,610	177,380

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業収益	43,176	44,014
営業原価	36,126	40,196
営業総利益	7,050	3,817
販売費及び一般管理費	3,313	4,254
営業利益又は営業損失（△）	3,736	△436
営業外収益		
受取配当金	389	435
その他	23	59
営業外収益合計	412	495
営業外費用		
支払利息	464	704
その他	44	18
営業外費用合計	508	723
経常利益又は経常損失（△）	3,640	△663
特別利益		
固定資産売却益	4	18
投資有価証券売却益	604	1,107
固定資産受贈益	－	5
特別利益合計	608	1,132
特別損失		
固定資産除却損	4	0
固定資産売却損	7	0
投資有価証券評価損	77	79
減損損失	313	－
特別損失合計	402	80
税金等調整前中間純利益	3,846	388
法人税等	1,291	429
中間純利益又は中間純損失（△）	2,555	△41
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	2,555	△41

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	2,555	△41
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,303	722
繰延ヘッジ損益	37	80
退職給付に係る調整額	0	△9
その他の包括利益合計	1,341	793
中間包括利益	3,897	752
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,897	752

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	12,476	27,535	860	2,304	43,176	－	43,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	381	40	181	17	620	△620	－
計	12,858	27,576	1,041	2,321	43,797	△620	43,176
セグメント利益	1,070	2,763	35	1,029	4,898	△1,161	3,736

（注）１．セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△961百万円、のれん償却額△205百万円及び未実現利益調整額０百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「物流関連」セグメントにおいて、物流システムに係る減損損失を281百万円計上、「不動産関連」セグメントにおいて、遊休地に係る減損損失を31百万円計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

「物流関連」セグメントにおいて、株式会社ヤマタネドキュメントマネジメント及び株式会社キョクトウの全株式を取得し、連結子会社にしております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては70百万円であります。また、「食品関連」セグメントにおいて、有限会社農産ベストパートナー及び株式会社しん力の全株式を取得し、連結子会社にしております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては412百万円であります。なお、発生したのれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	12,853	27,862	858	2,439	44,014	－	44,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	331	9	164	15	520	△520	－
計	13,184	27,871	1,023	2,455	44,534	△520	44,014
セグメント利益又は損失(△)	1,039	△1,339	45	1,113	858	△1,295	△436

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,053百万円、のれん償却額△250百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「食品関連」セグメントにおいて、株式会社オリゼの株式を一部取得し、連結子会社にしております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては758百万円であります。なお、発生したのれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

（企業結合等関係）

（株式会社アジテック・ファインフーズの株式取得による企業結合）

当社は、2026年５月１日開催の経営会議において、株式会社アジテック・ファインフーズ（以下、「ＡＦＦ」）を譲り受けることを決議し、2026年５月１日付で株式譲渡契約を締結し、2026年６月１日に全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　株式会社アジテック・ファインフーズ

事業の内容　　発芽玄米製品・大豆蛋白を原料とする製品の製造販売

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、1924（大正 13）年の創業以来「安全」「安心」「良食味」のお米を提供するため、全国の産地と連携し、強固な関係を構築してまいりました。コーポレートメッセージとして“「続く」を支える。”を掲げ、全てのステークホルダーの「続く」を支えていくことや、バリューチェーン全体を通して持続可能な社会の実現に取り組むことなどをサステナビリティ方針として定めています。その実現に向け、「地域コミュニティ及び生産地と農業の発展」を掲げ、持続可能な農業の実現に寄与するための事業を推進しています。また、中期経営計画「ヤマタネ2028プラン」の食品カンパニーにおける事業戦略では、バリューチェーンの拡大を目指しており、従来の精米・卸機能に留まらず加工・販売機能の強化に取り組んでいます。

ＡＦＦは、発芽玄米製品や大豆ミートなどの大豆蛋白を原料とする製品の製造販売事業を展開しています。独自の商品開発力を活かし、健康志向に応える高付加価値の商品を提供しております。発芽玄米においては当社の仕入先として長年の取引関係があるほか、大豆ミート事業においては台湾向けの輸出を始めとする多様な販路を有しております。

ＡＦＦの子会社化により、当社グループは健康志向ニーズに訴求する新たなソリューションの提供が可能となります。食品カンパニーの事業戦略として掲げているバリューチェーンの拡大や加工・販売機能の強化に資すると判断し、ＡＦＦの全株式を取得することといたしました。さらに、当社グループの販路や調達ネットワークと組み合わせることで、両社における販路の拡大やＡＦＦにおける原料調達（玄米等）の効率化など、事業シナジーも見込まれます。

③企業結合日

株式取得日2026年６月１日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100％

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、ＡＦＦの発行済株式のすべてを保有する株式会社アジテックから株式を取得したことによります。

2. 中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年６月１日から2026年９月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	80百万円
取得原価		80百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　９百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

５百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。

（株式会社オリゼの株式取得による企業結合）

当社は、2026年７月24日開催の経営会議において、株式会社オリゼ（以下、「オリゼ」）の株式を一部取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2026年８月３日に同社の株式を取得いたしました。

1.企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社オリゼ

事業の内容　オリゼ甘味料（米麹発酵糖分）の開発・製造及びそれを使用した米麹関連製品の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

ヤマタネは、1924（大正13）年の創業以来「安全」「安心」「良食味」のお米を提供するため、全国の産地と連携し、強固な関係を構築してまいりました。コーポレートメッセージとして、“「続く」を支える。”を掲げております。また、中期経営計画「ヤマタネ2028 プラン」の食品カンパニーにおける事業戦略では、バリューチェーンの拡大を目指しており、従来の精米・卸機能に留まらず加工・販売機能の強化に取り組んでいます。

オリゼは、「地球を発酵させる」をミッションとして掲げ、米麹由来の発酵甘味料「オリゼ」を使用したグラノーラや、米麹調味料などの発酵食品の開発・製造・販売を行っています。日本の発酵技術を活かした食品を通じて、人々の健康増進、日本の発酵文化の継承、そして持続可能な循環型社会の実現を目指しています。

オリゼの子会社化により、ヤマタネは健康志向ニーズに訴求する新たなソリューションの提供が可能となります。食品カンパニーの事業戦略として掲げているバリューチェーンの拡大や加工・販売機能の強化に資すると判断し、オリゼの一部株式を取得することといたしました。さらに、ヤマタネの販路や調達ネットワークと組み合わせることで、両社における販路の拡大やオリゼにおける原料調達（玄米等）の効率化など、事業シナジーも見込まれます。

③企業結合日

株式取得日2026年８月３日（みなし取得日2026年８月１日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

55%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、議決権を55%取得したことによるものであります。

2.中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年８月１日から2026年９月30日

3.被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	702百万円
取得原価		702百万円

4.主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 11百万円

5.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

758百万円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算出された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却。事業計画に基づく投資の回収期間を考慮した期間としております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	9,620	―	―	―	9,620
国際物流	2,048	―	―	―	2,048
玄米卸売販売	―	3,848	―	―	3,848
精米卸売販売	―	12,793	―	―	12,793
加工食品卸売販売	―	9,710	―	―	9,710
食品小売販売	―	―	―	―	―
システム開発、保守等	―	―	810	―	810
棚卸支援機器レンタル	―	―	43	―	43
その他	91	1,183	6	43	1,324
顧客との契約から生じる収益	11,760	27,535	860	43	40,199
その他の収益	716	―	―	2,260	2,976
外部顧客への売上高	12,476	27,535	860	2,304	43,176

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	9,640	―	―	―	9,640
国際物流	2,330	―	―	―	2,330
玄米卸売販売	―	2,372	―	―	2,372
精米卸売販売	―	11,073	―	―	11,073
加工食品卸売販売	―	10,920	―	―	10,920
食品小売販売	―	2,835	―	―	2,835
システム開発、保守等	―	―	812	―	812
棚卸支援機器レンタル	―	―	37	―	37
その他	180	661	8	49	899
顧客との契約から生じる収益	12,151	27,862	858	49	40,921
その他の収益	701	―	―	2,390	3,092
外部顧客への売上高	12,853	27,862	858	2,439	44,014